

令和元年度 産業復興状況調査結果

令和元年12月9日

岩手県復興局まちづくり・産業再生課

I 調査の目的

東日本大震災津波で被災した地域の産業の復興状況について、被災事業所をはじめ、被災していない事業者や震災後に開業した事業者も含めて、沿岸地域の産業復興の状況を把握し、復興に関する施策立案に反映させること。

II 調査の概要

1 調査基準日

令和元年8月1日

2 調査項目及び調査方法

<第1部> 被災事業所の事業再開状況

平成30年度までの「被災事業所復興状況調査」において、事業未再開（廃業を除く。）の111事業所について、現在の状況を各商工団体に補充調査。

<第2部> 被災地の産業復興状況

- 沿岸12市町村における各業種（(a)建設業、(b)水産加工業、(c)製造業、(d)卸売小売業・サービス業、(e)宿泊業）の状況について、各商工団体にアンケート調査。その後、個別の状況等について、ヒアリングを実施。
- 調査項目
 - (1) 産業毎の実態について、①売上（業績）の状況、②人材確保の状況、③外国人労働者の受入状況、④事業承継の状況
 - (2) 経営課題について、①全般、②人材確保における課題、③外国人労働者受入の課題

III 調査結果の概要

第1部 被災事業所の事業再開の状況（対象：被災した2,507事業所）

- ・ 被災した事業所2,507事業所のうち、昨年度までに再開していない111事業所について調査したところ、今回の調査で、44事業所が事業を再開（一部再開を含む。以下同じ。）した一方、54事業所が再開せずに廃業したことが確認された。
- ・ この結果、被災した事業所の事業再開の割合は、昨年度から1.7ポイント増加して85.6%となった一方、再開せずに廃業した事業所の割合も2.1ポイント増加し、13.8%となった。
- ・ 引き続き再開に向け検討を進めている事業所は、13事業所(0.5%)である。

第2部 被災地の産業復興状況

1 産業毎の実態

(1) 売上（業績）の状況

① 前年度との売上（業績）比較

- ・ 全ての業種区分において「業績が伸びている」と回答した商工団体より、「伸びていない」と回答した商工団体が多かった。
- ・ 業種別で「業績が伸びている」と回答した商工団体は、建設業で5団体、製造業で4団体、宿泊業で3団体、水産加工業で2団体、卸売小売業・サービス業で1団体あった。

② 今後の売上（業績）見通し

- ・ 全ての業種区分において、業績が「良くなる」と回答した商工団体より、「悪くなる」と回答した商工団体が多かった。
- ・ 業種別で、「良くなる」と回答した商工団体は、建設業で2団体、水産加工業、卸売小売業・サービス業及び宿泊業で1団体のみであった。

（2）人材確保の状況

- ・ 全ての業種区分において、必要な人材を「確保できていない」と回答した商工団体より、「確保できている」と回答した商工団体が多かった。
- ・ 業種別で、「確保できていない」と回答した商工団体は、建設業で4団体、卸売小売業・サービス業で3団体、水産加工業、製造業及び宿泊業で2団体あった。

（3）外国人労働者の受入状況

- ・ 外国人労働者を「受入している」と回答した商工団体は、水産加工業で6団体、製造業で5団体、建設業で3団体あった。

（4）事業承継の状況

- ・ 「あまり円滑に行われていない」と回答した商工団体が7団体あった。
- ・ 「概ね円滑に行われている」と回答した団体は、市部と町村部でそれぞれ1団体のみであった。

2 経営課題

（1）全般

- ・ 「販路の確保・開拓」が必要と回答した商工団体は、卸売小売業・サービス業で10団体、水産加工業及び製造業で7団体、宿泊業で6団体あり、建設業を除き高い回答率であった。
- ・ このほか、水産加工業では、「原材料等の価格の高騰」と回答した商工団体が9団体と、高い回答率であった。

（2）人材確保における課題

- ・ いずれの業種区分においても、課題として「労働力人口の減少」を挙げた商工団体が多かった。
- ・ 建設業以外の業種区分では、「賃金水準が低い」を課題として挙げる商工団体が多かった。

（3）外国人労働者受入の課題

- ・ いずれの業種区分においても、課題として「日本語の習得」を挙げる商工団体が多かった。
- ・ このほか、建設業、水産加工業及び製造業では、「宿舍等の受入環境整備」及び「地域・職場における受入環境整備」を挙げる商工団体も多かった。

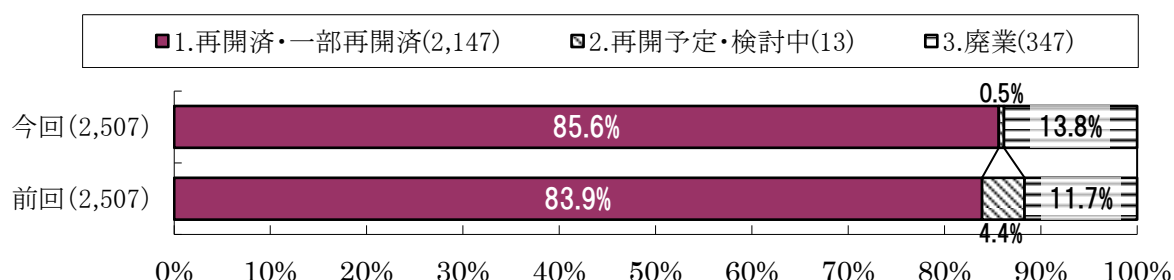
調査結果

第1部 被災事業所の事業再開状況（推計） （被災した2,507事業所の推計）

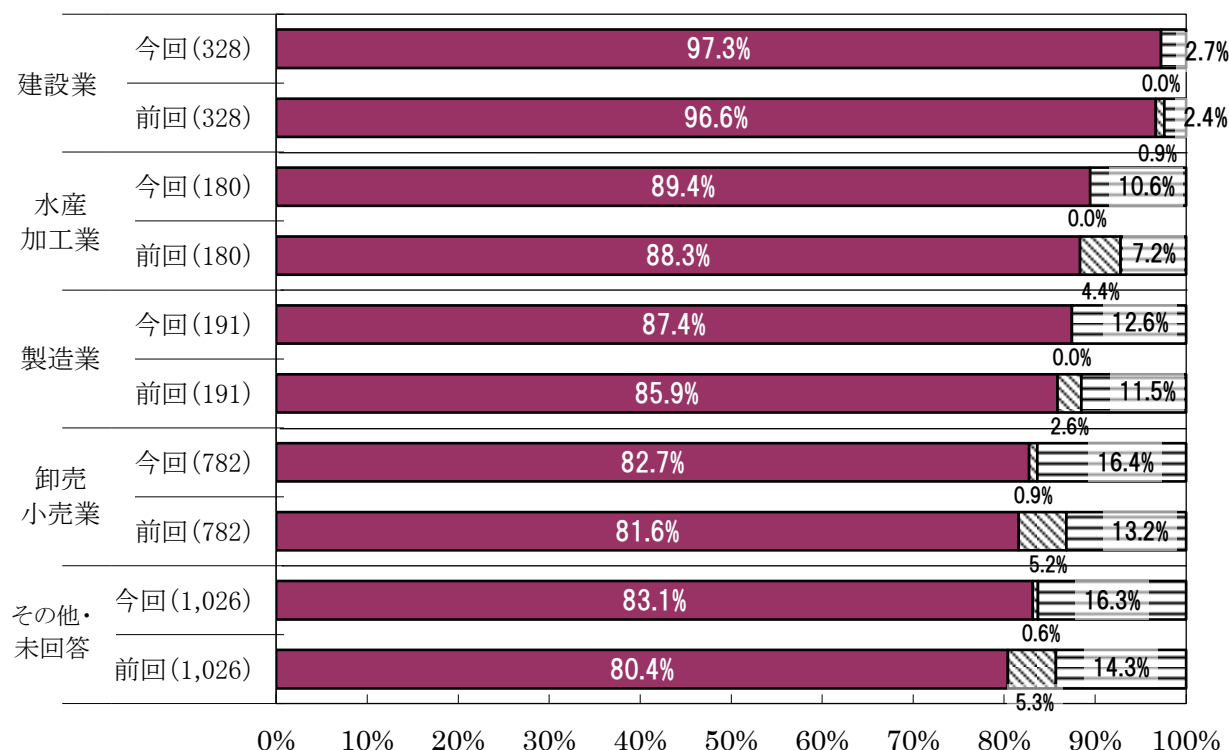
- 今回の調査と平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」の結果を基にした推計では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は85.6%であった。
- 産業分類別では、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、建設業が97.3%で最も高く、次いで水産加工業が89.4%であった。

※ 平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」において回答のあった2,507事業所のうち、「事業再開状況」の設問で「再開予定」又は「検討中」と回答していた111事業所について、現在の状況を各商工団体から確認し、平成30年度に実施した「第12回被災事業所復興状況調査」の結果をもとに、再開状況を推計したもの。

なお、前回調査までに「再開・一部再開済」と回答したことのある事業所については、「再開・一部再開済」として集計している。



<産業分類別の状況（推計） 【「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所】>



第2部 被災地の産業復興状況（沿岸12商工団体のアンケート結果）

1 産業毎の実態

（1）売上（業績）の状況

- ① 前年度との売上（業績）比較 ※ 調査結果は回答があった商工団体数で表示

- 全ての業種区分において「業績が伸びている」と回答した商工団体より、「伸びていない」と回答した商工団体が多かった。
- 業種別で「業績が伸びている」と回答した商工団体は、建設業で5団体、製造業で4団体、宿泊業で3団体、水産加工業で2団体、卸売小売業・サービス業で1団体あった。

【選択肢】①概ね業績が伸びている（8割以上の事業者の業績が伸びている）

②ある程度業績が伸びている（5割以上8割未満の事業者の業績が伸びている）

③あまり業績が伸びていない（2割以上5割未満の事業者の業績が伸びている）

④ほとんど業績が伸びていない（業績が伸びている事業者は2割未満）

(a) 建設業

選択肢	回答数
①概ね業績が伸びている	2
②ある程度業績が伸びている	3
③あまり業績が伸びていない	4
④ほとんど業績が伸びていない	3
計	12

(b) 水産加工業

選択肢	回答数
①概ね業績が伸びている	0
②ある程度業績が伸びている	2
③あまり業績が伸びていない	5
④ほとんど業績が伸びていない	4
計	11

(c) 製造業

選択肢	回答数
①概ね業績が伸びている	0
②ある程度業績が伸びている	4
③あまり業績が伸びていない	4
④ほとんど業績が伸びていない	4
計	12

(d) 卸売小売業・サービス業

選択肢	回答数
①概ね業績が伸びている	0
②ある程度業績が伸びている	1
③あまり業績が伸びていない	5
④ほとんど業績が伸びていない	6
計	12

(e) 宿泊業

選択肢	回答数
①概ね業績が伸びている	0
②ある程度業績が伸びている	3
③あまり業績が伸びていない	3
④ほとんど業績が伸びていない	6
計	12

② 今後の売上（業績）見通し

※ 調査結果は回答があった商工団体数で表示

- 全ての業種区分において、業績が「良くなる」と回答した商工団体より、「悪くなる」と回答した商工団体が多かった。
- 業種別で、「良くなる」と回答した商工団体は、建設業で2団体、水産加工業、卸売小売業・サービス業及び宿泊業で1団体のみであった。

(a) 建設業

選択肢	回答数
①良くなる	2
②変わらない	0
③悪くなる	10
計	12

(b) 水産加工業

選択肢	回答数
①良くなる	1
②変わらない	4
③悪くなる	6
計	11

(c) 製造業

選択肢	回答数
①良くなる	0
②変わらない	6
③悪くなる	6
計	12

(d) 卸売小売業・サービス業

選択肢	回答数
①良くなる	1
②変わらない	1
③悪くなる	10
計	12

(e) 宿泊業

選択肢	回答数
①良くなる	1
②変わらない	2
③悪くなる	9
計	12

(2) 人材確保の状況

※ 調査結果は回答があった商工団体数で表示

- 全ての業種区分において、必要な人材を「確保できていない」と回答した商工団体より、「確保できている」と回答した商工団体が多かった。
- 業種別で、「確保できていない」と回答した商工団体は、建設業で4団体、卸売小売業・サービス業で3団体、水産加工業、製造業及び宿泊業で2団体あった。

【選択肢】①概ね確保できている(8割以上の事業者が確保)

②ある程度確保できている(5割以上8割未満の事業者が確保)

③あまり確保できていない(2割以上5割未満の事業者が確保)

④ほとんど確保できていない(確保できているのは2割未満)

(a) 建設業

選択肢	回答数
①概ね確保できている	2
②ある程度確保できている	6
③あまり確保できていない	3
④ほとんど確保できていない	1
計	12

(b) 水産加工業

選択肢	回答数
①概ね確保できている	1
②ある程度確保できている	8
③あまり確保できていない	2
④ほとんど確保できていない	0
計	11

(c) 製造業

選択肢	回答数
①概ね確保できている	5
②ある程度確保できている	5
③あまり確保できていない	2
④ほとんど確保できていない	0
計	12

(d) 卸売小売業・サービス業

選択肢	回答数
①概ね確保できている	5
②ある程度確保できている	4
③あまり確保できていない	3
④ほとんど確保できていない	0
計	12

(e) 宿泊業

選択肢	回答数
①概ね確保できている	7
②ある程度確保できている	3
③あまり確保できていない	2
④ほとんど確保できていない	0
計	12

(3) 外国人労働者（技能実習生を含む）の受入状況

※ 調査結果は回答があった商工団体数で表示

○ 外国人労働者を「受入している」と回答した商工団体は、水産加工業で6団体、製造業で5団体、建設業で3団体あった。

(a) 建設業

選択肢	回答数
①半数(5割)以上の事業者で受入	0
②3割以上5割未満の事業者で受入	0
③1割以上3割未満の事業者で受入	3
④ほとんど受入していない(1割未満)	9
計	12

(b) 水産加工業

選択肢	回答数
①半数(5割)以上の事業者で受入	3
②3割以上5割未満の事業者で受入	0
③1割以上3割未満の事業者で受入	3
④ほとんど受入していない(1割未満)	6
計	12

(c) 製造業

選択肢	回答数
①半数(5割)以上の事業者で受入	0
②3割以上5割未満の事業者で受入	1
③1割以上3割未満の事業者で受入	4
④ほとんど受入していない(1割未満)	7
計	12

(d) 卸売小売業・サービス業

選択肢	回答数
①半数(5割)以上の事業者で受入	0
②3割以上5割未満の事業者で受入	0
③1割以上3割未満の事業者で受入	0
④ほとんど受入していない(1割未満)	12
計	12

(e) 宿泊業

選択肢	回答数
①半数(5割)以上の事業者で受入	0
②3割以上5割未満の事業者で受入	0
③1割以上3割未満の事業者で受入	0
④ほとんど受入していない(1割未満)	12
計	12

(4) 事業承継の状況

※ 調査結果は回答があった商工団体数で表示

- 「あまり円滑に行われていない」と回答した商工団体は7団体あった。
- 「概ね円滑に行われている」と回答した団体は、市部と町村部でそれぞれ1団体のみであった。

選択肢	回答数		
	沿岸地域全体	市部	町村部
①概ね円滑に行われている	2	1	1
②半数程度は円滑に行われている	3	2	1
③あまり円滑に行われていない	7	2	5
計	12	5	7

2 経営課題

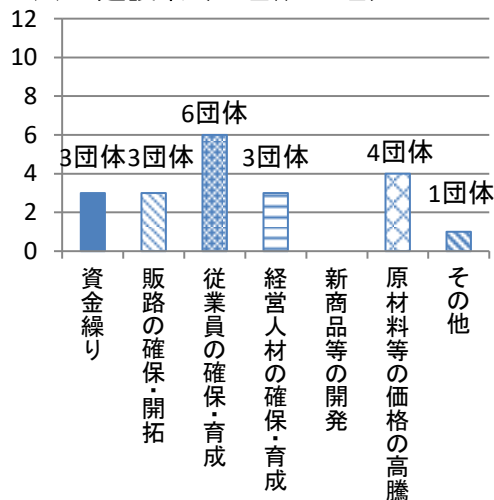
(1) 全般 ※複数回答あり。

○ 「販路の確保・開拓」が必要と回答した商工団体は、卸売小売業・サービス業で10団体、水産加工業及び製造業で7団体、宿泊業で6団体あり、建設業を除き高い回答率であった。

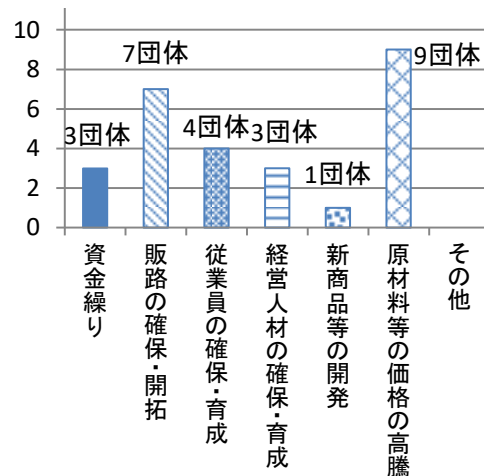
○ このほか、水産加工業では、「原材料等の価格の高騰」と回答した商工団体が9団体と、高い回答率であった。

■ 資金繰り ■ 販路の確保・開拓 ■ 従業員の確保・育成 ■ 経営人材の確保・育成
■ 新商品等の開発 ■ 原材料等の価格の高騰 ■ その他

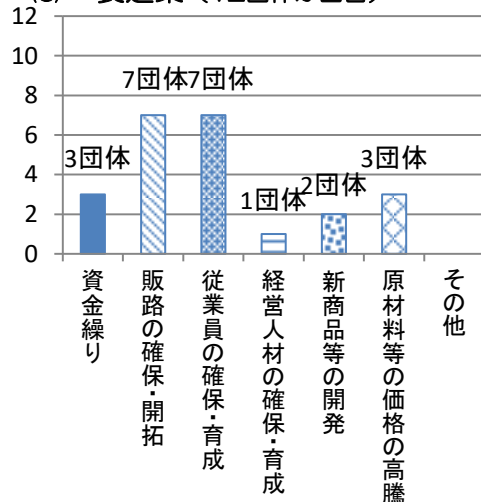
(a) 建設業（12団体が回答）



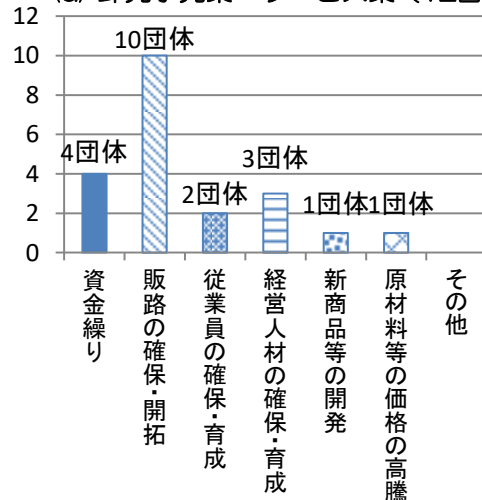
(b) 水産加工業（11団体が回答）



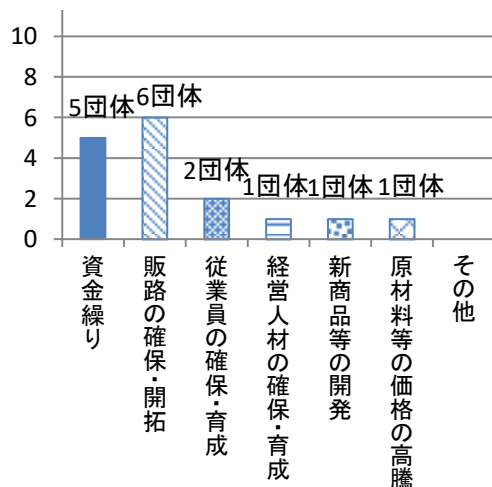
(c) 製造業（12団体が回答）



(d) 卸売小売業・サービス業（12団体が回答）



(e) 宿泊業（11団体が回答）



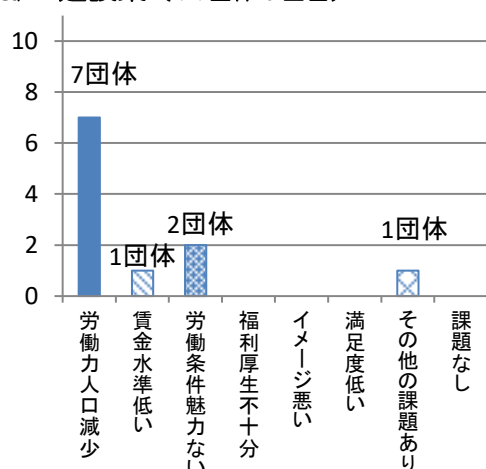
(2) 人材確保における課題

※複数回答あり。

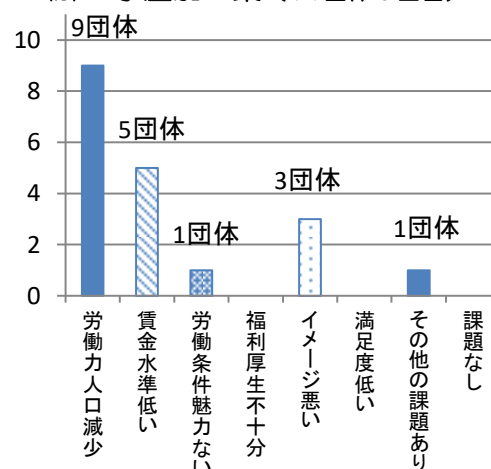
- いずれの業種区分においても、課題として「労働力人口の減少」を挙げた商工団体が多かった。
- 建設業以外の業種区分では、「賃金水準が低い」を課題として挙げる商工団体が多かった。

■ 労働力人口減少 ■ 賃金水準低い ■ 労働条件魅力ない ■ 福利厚生不十分
■ イメージ悪い ■ 満足度低い ■ その他の課題あり ■ 課題なし

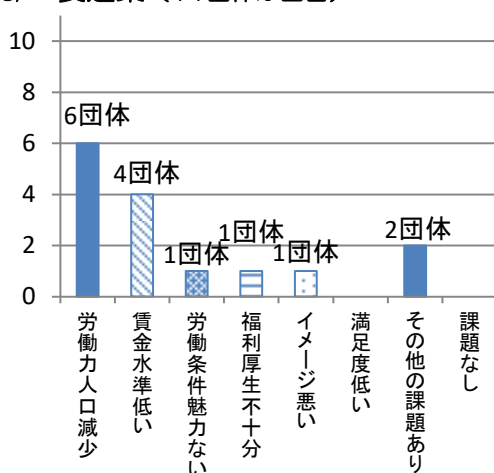
(a) 建設業（11団体が回答）



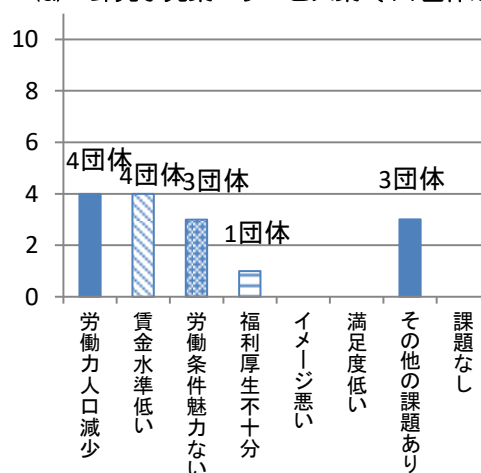
(b) 水産加工業（11団体が回答）



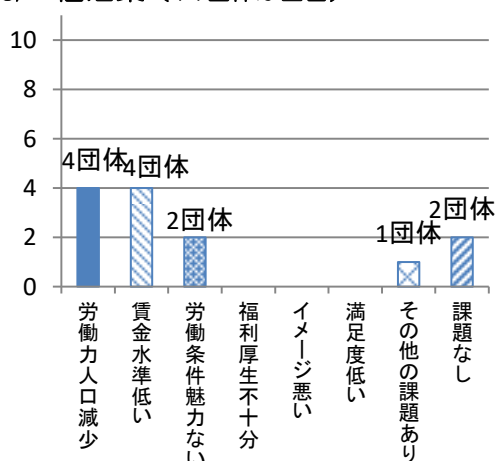
(c) 製造業（11団体が回答）



(d) 卸売小売業・サービス業（11団体が回答）



(e) 宿泊業（11団体が回答）



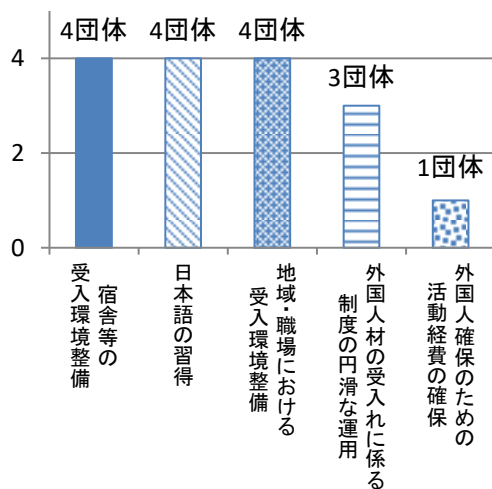
(3) 外国人労働者受入の課題

※ 本設問に対し回答があった団体の状況（複数回答あり）

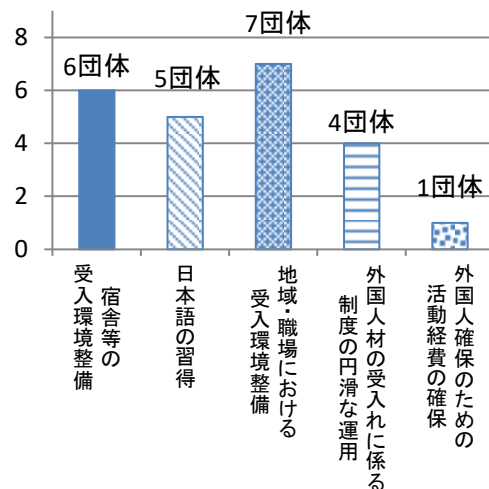
- いずれの業種区分においても、課題として「日本語の習得」を挙げる商工団体が多かった。
- このほか、建設業、水産加工業及び製造業では、「宿舍等の受入環境整備」及び「地域・職場における受入環境整備」を挙げる商工団体も多かった。

■ 宿舍等の受入環境整備 ▨ 日本語の習得 ▩ 地域・職場における受入環境整備 ▪ 外国人材の受入に係る制度の円滑な運用 ▤ 外国人確保のための活動経費の確保

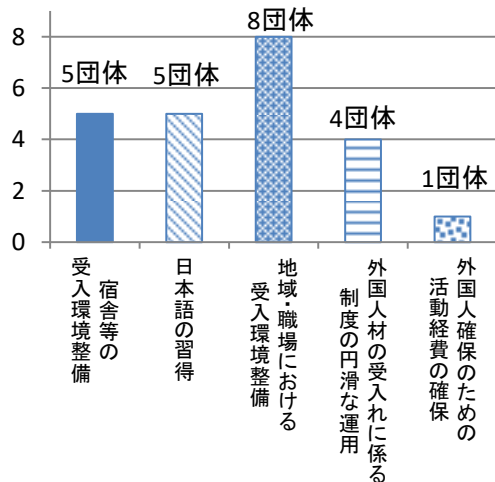
(a) 建設業（5団体が回答）



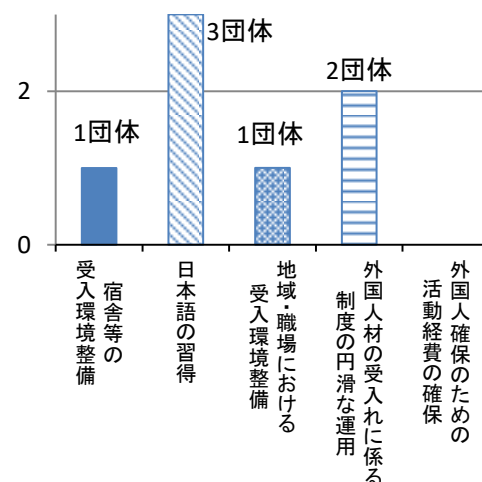
(b) 水産加工業（9団体が回答）



(c) 製造業（9団体が回答）



(d) 卸売小売業・サービス業（3団体が回答）



(e) 宿泊業（3団体が回答）

